

F-21 過疎山村の住民生活——高知県本川村の場合——（第1報）  
高知大教育 鈴木敏子

目的 燃料革命、和紙原料生産の衰退、ダム建設等により、1960年前後から高知県の山村は大きな打撃をうけた。すなわち、労働力人口が流出し、人口急減、世帯規模の縮小、人口・世帯の老齢化といったように、山村地域の荒廃と住民生活の貧困化が指摘されている。1960年以後の山村の生産基盤の破壊につれて住民生活にどのような影響があらわれたか、住民はそのような地域に対してどのような認識をもっているか、等々を明らかにし、山村の住民生活の発展方向を考えたい。今回は、高知県でも典型的な過疎山村である本川村をフィールドとして、過疎化の状況、家族構成の特徴、住民の地域認識と子どもへの期待感などについてふれたい。

方法 1975年11月～12月に数回本川村と事情調査に訪れた。同時に村立の4小学校と1中学校の父母及び中学校生徒の全員にアンケート調査を実施した。1960年以前については、『村のすがた』（本川村昭和38年発行）を参考資料とする。

結果 村の面積の92%を占めている林野のほとんどが国有（58%）か、村外の大手資本の所有にあるため、雇用林業従事者が多く、村に資源がありながら、村民の所得は低い（アンケートでは年収150万円未満の家庭が42%）。1970年国勢調査によると1人世帯と2人世帯が約半数を占めている。多人数世帯を形成している中学生の家庭からは平均1人の家族員が転出・別居している。父母は村の発展と困難と思っている。そして将来にわたって居住を希望している人は半分位であり、子どもには村に残ることを期待していない。